

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち				施策番号・名		6		生活の安全・安心の向上				基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体							一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源											
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等										
06-01-01	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	対 象	市民、市民防災組織、防災関係機関、市消防団、市職員	訓練対象区域 内人口	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	拡大	説明欄：			
	14,327					751	5.2	2,316	3,456	5,772	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	2,316	説明欄：平成23年3月11日の東日本大震災以降、住民の防災に対する意識は高い。市、関係団体、地域住民が果たす役割を確認し、連携を深めるためにも総合防災訓練などの果たす役割は大きい。今後、各避難所ごとに防災訓練の開催を計画して行く。							
	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度	平成23年度	平成23年度				
	6,368	704	11.0	2,249		3,746	5,995	説明欄：平成23年3月11日の東日本大震災以降、住民の防災に対する意識は高い。市、関係団体、地域住民が果たす役割を確認し、連携を深めるためにも総合防災訓練などの果たす役割は大きい。今後、各避難所ごとに防災訓練の開催を計画して行く。	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度									
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度						
上乗	事業形態	意 図	9,077	831	9.1	1,758	3,666	5,424																			
06-01-02	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	対 象	市民、事業者	市民人口	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：			
	115,840					9,215	8.0	1,505	329	1,834	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	1,505	説明欄：自治体が自主的に防災訓練行うケースが増加しており、出前講座のニーズも高まっている。効果的な啓発のため、パンプ等の充実を図るとともに配布を積極的に行っている。							
	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		
	114,414	8,400	7.3	3,275		357	3,632	説明欄：自治体が自主的に防災訓練行うケースが増加しており、出前講座のニーズも高まっている。効果的な啓発のため、パンプ等の充実を図るとともに配布を積極的に行っている。																			
	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度	平成22年度				
上乗	事業形態	意 図	114,772	8,500	7.4	700	397	1,097																			
06-01-03	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	対 象	計測震度計	設置台数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：	平成24年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄：			
	1					1	0	0	99	99	必要性		有効性	4	達成度	4	効率性	4		説明欄：							
	(台)					(回)	(回)	(回)	(回)	(回)	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度	平成23年度					
	1	1	0	0		107	107	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度					
上乗	事業形態	意 図	1	1	0	132	119	251																			
06-01-04	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	対 象	固定系防災無線局数（同報無線）	固定系防災無線局数（同報無線）	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄：市内で避難所になる施設と、鉄道、警察等の公共機関に半固定のデジタル無線機を設置。消防防災通信基盤整備費補助事業を活用し、47,460千円のうち、15,820千円の補助を受けた。平成23年度の予算編成をしたが、設置が間に合わなかったため、平成24年度に繰越をしたもの。	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	説明欄：			
	48					1	0	63,221	2,633	65,854	必要性	4	有効性	3	達成度	4	効率性	3	15,760	説明欄：同報系無線の難聴地域の調査を進めた結果、市内の90%以上をカバーするのは17箇所を増設が必要という結果となった。少しでも難聴地域をなくすため、事業を進めていく。							
	(局)					(回)	(日)				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			平成23年度	平成23年度					
	48	1	0	11,461		2,854	14,315	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度			平成22年度	平成22年度					
上乗	事業形態	意 図	48	2	0	15,729	3,171	18,900																			

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		6		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	指標			実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
06-01-05	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象	避難所、避難場所	避難所数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄： <			

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		6		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
06-01-09	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象	市民、事業者	市民人口	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：		
	防災防犯課長 増原 貴文		手段・内容	市内の井戸所有者と震災対策井戸の指定及び管理に関する協定を結び、水質検査及びポンプの維持管理を行う。	115,840 (人)		39 (所)	0 (回)	378	987	1,365	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：災害時に備蓄する水については確保が難しいため、防災井戸として協定を結んでいる井戸に対しポンプの修繕を行い、震災時に備えるもの。	平成23年度	378	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3							
	災害時飲料水確保事業	平成23年度			114,414 (人)		指定井戸数	39 (所)	0 (回)	415	1,070	1,485		平成23年度	415								
		財源			☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額		平成22年度	114,772 (人)	平成22年度	1 (回)	394	793		1,187	平成22年度	394							
		事業形態			☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()		意図	災害時に、飲料水、生活用水を確保する。	平成22年度	38 (所)	平成22年度			平成22年度	394								
06-01-10	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象	市民(被災者)	市民人口	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	説明欄：		
	防災防犯課長 増原 貴文		手段・内容	備蓄食料の確保	115,840 (人)		50,140 (食)	0 ()	11,123	2,962	14,085	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：賞味期限切れを迎えるものについては、随時入れ替えを行い、食料品は市内9か所の防災倉庫に備蓄をしている。現在、旧大道幼稚園の建物の防災倉庫に入れる備蓄品を市役所7階の給食堂に備蓄している。	平成23年度	11,123	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3							
	災害用備蓄用品確保事業	平成23年度			114,414 (人)		備蓄食糧数 (クラッカー・アルファーマー・おかゆ)	68,020 (食)	0 ()	9,868	2,140	12,008		平成23年度	9,868								
		財源			☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額		平成22年度	114,772 (人)	平成22年度	1 ()	153	1,586		1,739	平成22年度	153							
		事業形態			☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()		意図	災害時、被災者に食料を提供することが被災者の安全確保につながり、避難者は避難所生活が円滑に行われる。	平成22年度	80,000 (食)	平成22年度			平成22年度	153								
06-01-11	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画 東久留米市防災会議条例	対象	市民、事業所、行政、防災関係機関	震災、風水害の発生件数 (対策本部の設置)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：		
	防災防犯課長 増原 貴文		手段・内容	社会情勢の変化等にあわせ、改正に必要な事項の資料収集し、防災計画の修正を行う。	0 (件)		724 (人)	65.9 (%)	1,005	3,950	4,955	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3	説明欄：東京都の防災計画の改定に伴い、当市においても改定が必要である。	平成23年度	1,005	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3							
	防災計画策定事業	平成23年度			1 (件)		583 (人)	66.5 (%)	969	2,854	3,823	平成23年度		969									
		財源			☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額		平成22年度	1 (件)	平成22年度	51.2 (%)	0	2,477		2,477	平成22年度	0							
		事業形態			☒ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成金 ☐ その他()		意図	災害予防対策、災害発生時の応急復旧対策について、市民、事業所、行政の役割を明確にする。	平成22年度	585 (人)	平成22年度			平成22年度	0								
06-01-12	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	☒ 自主的 ☐ 義務的 ☐ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象	自主防災組織	自治会数(50世帯を超える自治会)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	説明欄：行財政改革アクションプラン3 (2)補助金の適正化に向け検討中		
	防災防犯課長 増原 貴文		手段・内容	自主防災組織への補助金交付 自治会や自主防災組織への情報提供等	84 (団体)		31 (団体)	36 (%)	938	987	1,925	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4	説明欄：自治会に加入する市民は減少傾向にあるが、自主防災組織の推進が必要である。組織数を増加させるための施策を今後も推進していきたい。	平成23年度	938	必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 4							
	防災組織育成事業	平成23年度			84 (団体)		31 (団体)	36 (%)	1,216	1,070	2,286	平成23年度		1,216									
		財源			☐ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☒ 市全額		平成22年度	85 (団体)	平成22年度	29 (%)	1,187	792		1,979	平成22年度	1,187							
		事業形態			☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()		意図	災害時における「自助・共助の意識」の高揚を図り、自主防災組織の結成の促進及び活動の充実・強化を図る。	平成22年度		平成22年度			平成22年度									

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち				施策番号・名		6		生活の安全・安心の向上				基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実												
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分						全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)								
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータルコスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源														
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等													
06-01-13	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 災害対策基本法 地域防災計画	対象 市民、事業所、行政、関係機関	協定締結数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	説明欄： 26年度以降方向性						
	37 (件)					0 (件)	0 (%)	0	247	247	必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3	0	説明欄：自宅外避難者の食糧や日用品の確保のため、積極的に民間事業者と協定を結んでいきたい。	0		必要性 3	有効性 4	達成度 3	効率性 3								
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度								
	財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	他自治体や民間事業者と救援物資の提供や食糧・日用品の供給などについて協定を締結し、災害時に市民の生活を支援するとともに被害を最小限にとどめる。		30 (件)	0 (件)	0 (%)	0	134	134	0	134	134	0		134		134	0	134	134	0		134	134				
	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度				
	震災対策協定事業	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図 災害時の市民生活の安定。	28 (件)	0 (件)	0 (%)	0	99	99	0	99	99	0	99	99	0	99	99	0	99	99	0	99	99					
06-01-14	防災防犯課 消防係	根拠法令等	□ 自主的 ■ 義務的 □ 努力義務的 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 東久留米市国民保護協議会条例 東久留米市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	対象 全市民、事業所、防災関係機関、職員	市民人口	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 26年度以降方向性						
	115,840 (人)					1 (回)	1 (回)	3,888	823	4,711	必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3	3,888	説明欄：法に基づき国民保護協議会を運営するとともに、武力攻撃事態に対する危機管理態勢を構築し、不断の備えを維持する必要がある。	3,888		必要性 4	有効性 3	達成度 3	効率性 3								
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度			
	財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	・東久留米市国民保護協議会を運営し、東久留米市国民保護計画に基づき武力攻撃事態等に対して対策を図る。 ・新型インフルエンザ対策の行動計画・業務継続計画を策定する。		114,414 (人)	1 (回)	1 (回)	131	446	577	1	446	577	1		446		577	1	446	577	1		446	577	1	446	577	
	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	国民保護計画事業	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図 武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財案を保護し、市民生活や市民経済への影響が最小となるよう、避難・救援等を的確かつ迅速に実施できるような体制を目指す。	114,772 (人)	0 (回)	0 (回)	66	248	314	0	248	314	0	248	314	0	248	314	0	248	314	0	248	314					
06-01-15	施設管理課 建築営繕係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 「東久留米市被災建築物応急危険度判定実施要項」 「東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会設置規定」	対象 被災建築物応急危険度判定員 (市内在住・在勤)	判定員連絡会 登録者数(民間判定員)	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 25年度以降方向性	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄： 26年度以降方向性						
	44 (人)					36 (人)	30 (人)	8	173	181	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 3	8	説明欄：地震による災害発生時において市民の安全確保と都市の速やかな復旧を図り、建築物の二次災害防止のための被害状況及び被災建築物の余震に対する危険の把握を行うとともに、被災建築物に対して、速やかに必要な措置を講じ、被災建築物に対する各調査等を的確かつ迅速に行うため、公共機関及び関係団体と協力体制及び民間建築士等の自主的協力による応急危険度判定体制を確保するために、連絡会との連携を強化し、被災時を想定した訓練を充実して行く。	8		必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 3								
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 ■ 市全額	手段・内容	・東久留米市被災建築物応急危険度判定員連絡会の運営。 ・地震災害に備え、伝達模擬訓練を実施し、連絡網を点検。 ・連絡会として市防災訓練へ参加し、パネル展示、ビデオ上映、パンフレットの配布等の啓発活動を実施。 ・幹事会、総会を開催し、活動計画の決定、情報交換、会員間の交流等を通じ、協力体制の整備に努めた。		41 (人)	35 (人)	28 (人)	42	178	220	28	42	178	220		28		42	178	220	28	42		178	220	28	42	178	220
	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	被災建築物応急危険度判定事業	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他(ボランティア)	意図 防災ボランティアの参集に係るネットワーク体制の維持管理がなされていて、大震災発生時には、被災建築物の危険の程度が適切に判断表示され、市民の安全の確保が保たれている状態。	42 (人)	36 (人)	30 (人)	89	198	287	30	89	198	287	30	89	198	287	30	89	198	287	30	89	198	287				
06-01-16	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等	■ 自主的 □ 義務的 □ 努力義務的 東久留米市災害時要援護者登録・支援制度実施規程	対象 市民	災害時要援護者 登録者数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄： 24年度以降方向性	平成24年度	24年度以降方向性			25年度以降方向性		説明欄： 25年度以降方向性					
	8,179 (人)					1,846 (人)	23 (%)	10,614	5,332	15,946	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 2		説明欄：今後とも周知を図り、登録者数を増やすよう推進していき、震災時に備えデータベース化をしていきたい。			必要性	有効性	達成度	効率性								
	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	財源	■ 全額補助 □ 一部補助有 □ 市全額	手段・内容	災害時に高齢者や障害者等で自力での避難行動等が困難な方々の安否確認、避難支援するため災害時要援護者登録事業を実施した。		8,179 (人)	2,080 (人)	25 (%)	1,323	4,816	6,139	25	1,323	4,816	6,139		25		1,323	4,816	6,139	25	1,323	4,816		6,139	25	1,323	4,816	6,139
	上乗	□ 市独自上乗せ(上乗・横出)				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度
	災害時要援護者支援事業	事業形態	■ 直営(委託無) □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成金 □ その他()	意図 地域防災計画の規定に基づき、災害に強い地域づくりをめざし、災害時要援護者の避難支援体制に関して普及、啓発に努める	11,224 (人)	2,172 (人)	19 (%)	211	3,566	3,777	19	211	3,566	3,777	19	211	3,566	3,777	19	211	3,566	3,777	19	211	3,566	3,777				

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		6		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) (千円)	人件費 (理論値) (千円)	トータル コスト (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源							
	事務事業名													事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等						
06-01-17	防災防犯課 消防係	根拠法令等	☐ 自主的 ☐ 義務的 ☒ 努力義務的 消防法第20条第1項 消防庁の消防水利の基準（昭和三十九年十二月十日消防庁告示第七号）第2条第2項	対象	平成24年度	市民人口	平成24年度	防火貯水槽の設置数（公設・私設）	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	拡大	26年度以降方向性	拡大	平成24年度	説明欄： <					

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち		施策番号・名		6		生活の安全・安心の向上		基本事業番号・名		06-01		災害対策の充実										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)				
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
06-01-21	防災防犯課	根拠法令等 消防組織法 地方自治法第252条の14 東京都・東久留米市広域消防運営計画 東京都消防広域化推進計画	対象 東京消防庁東久留米消防署	手段・内容 東京消防庁への事務委託により消防の広域化を推進する。	消防署所の数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	2					35	452	1,357,318	206	1,357,524	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4		1,357,318	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4				
	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度			
	2					41	389	1,357,050	223	1,357,273														
	平成22年度					平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		
06-01-22	防災防犯課 防災防犯係	根拠法令等 電波法 地域防災計画 防災行政無線局管理運用規程	対象 市民	手段・内容 現在市内には行政無線が聞こえにくい地域がある。行政無線が聞こえにくかった場合に、メール、ツイッター、電話応答システムにて市民に放送内容を周知し、行政無線の補完を図る。	市民人口	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	115,840					429	0.4	1,576	42	1,618	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4		1,576	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4				
	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	114,414					268	0.2	144	45	189														
	平成22年度					平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		
06-01-23	施設管理課 建築営繕係	根拠法令等 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」	対象 耐震改修促進計画は、平成22年度から平成27年度までの6年間である。	手段・内容 社会経済状況の変化や関連計画の改定、計画の実施状況等に対応するため、3年を目処に計画の見直しを検討するために、業務委託をし、検証をする必要がある。	市内の住宅総数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度		平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	説明欄：
	24,144					17,528	72.6	914	197	1,111	必要性 3	有効性 3	達成度 4	効率性 2		914	必要性 3		有効性 3	達成度 4	効率性 2			
	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	
	-					-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-		
	平成 年度					平成 年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	
06-01-24	施設管理課 建築営繕係	根拠法令等 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」 「平成23年度東久留米市木造住宅耐震診断助成金交付要綱」	対象 市内に存する木造住宅の所有者に対し、当該住宅の耐震診断に要する費用の一部を助成する。	手段・内容 東久留米建築設計協会と共催して、耐震相談会を実施している。	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震診断助成申請件数	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：耐震診断に要した費用（消費税を除く）の2分の1以内で、5万円を限度として助成金とする。 助成率 国費1/2、市費1/2	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄：行財政改革アクションプラン3（2）補助金の適正化に向け検討中
	11					2	18	550	296	846	必要性 3	有効性 3	達成度 2	効率性 2	275									
	平成23年度					平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度		
	10					2	20	497	321	818														
	平成22年度					平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度		

平成25年度事務事業評価表(平成24年度振り返り)

政策名		住みやすさを感じるまち				施策番号・名		6		生活の安全・安心の向上				基本事業番号・名				06-01		災害対策の充実											
事務事業番号	所管課係名		事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)				事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図				対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体								一般財源分						全庁評価会議 (26年度に向けた方向性等)
	所管課長名										指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源								
	事務事業名																				事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
06-01-25	施設管理課 建築営繕係		根拠法令等	☐ 自主的 ☒ 義務的 ☐ 努力義務的 『社会資本整備総合交付金交付要綱及び東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例』				対象	敷地が特定緊急輸送道路に接するS56.5.31以前の建築物。道路幅員の2分の1以上の高さ。				平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	平成24年度	25年度以降方向性	現状維持	26年度以降方向性	現状維持	平成24年度	説明欄：社会資本整備総合交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業） 国庫支出金27,242千円。都支出金9,710千円。	平成24年度	25年度以降方向性		26年度以降方向性		説明欄： (26年度に向けた方向性等)
	施設建設担当課長事務取扱 古澤 毅彦			手段・内容	沿道建築物の耐震診断に係る費用を助成することにより、当該沿道建築物の耐震化を促進し、もって災害の強いまちづくりを実現する。	(件)	7		30	36,952	592	37,544	必要性 4	有効性 4	達成度 2	効率性 2															
	財源	☒ 全額補助 ☐ 一部補助有 ☐ 市全額				平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度	平成23年度																				
		申請件数				0	達成率	0	0	321	321																				
		上乘	市独自上乘せ(上乘・横出)				(件)	(件)	(%)	(%)	(%)	(%)																			
			事業形態	☐ 直営(委託無) ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成金 ☐ その他()				平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	0																	